

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費等(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	40,894,446	31,040,625	50	71,935,021	6,022,529	4,105,567	-	-	65,912,492
	構築物	4,866,125	14,931,000	-	19,797,125	621,428	403,938	-	-	19,175,697
	機械及び装置	289,510,576	-	27,219,390	262,291,186	214,942,829	41,050,914	-	-	47,348,357
	車両運搬具	4,437,482	-	-	4,437,482	3,251,106	798,732	-	-	1,186,376
	工具器具備品	1,932,590,121	184,310,071	14,865,669	2,102,034,523	1,476,842,875	231,006,805	-	-	625,191,648
	計	2,272,298,750	230,281,696	42,085,109	2,460,495,337	1,701,680,767	277,365,956	-	-	758,814,570
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	5,409,323,598	28,350,000	-	5,437,673,598	1,284,216,161	240,071,368	-	-	4,153,457,437
	構築物	293,523,953	-	-	293,523,953	173,919,273	14,930,594	-	-	119,604,680
	機械及び装置	124,651,098	187,887,000	-	312,538,098	27,591,360	11,545,752	-	-	284,946,738
	工具器具備品	757,103,816	-	4,696,613	752,407,203	539,997,358	82,889,153	-	-	212,409,845
	計	6,584,602,465	216,237,000	4,696,613	6,796,142,852	2,025,724,152	349,436,867	-	-	4,770,418,700
非償却資産	土地	6,165,209,000	-	-	6,165,209,000	-	-	-	-	6,165,209,000
	建設仮勘定	-	40,950,000	28,350,000	12,600,000	-	-	-	-	12,600,000
	計	6,165,209,000	40,950,000	28,350,000	6,177,809,000	-	-	-	-	6,177,809,000
有形固定資産合計	建物	5,450,218,044	59,390,625	50	5,509,608,619	1,290,238,690	244,176,935	-	-	4,219,369,929
	構築物	298,390,078	14,931,000	-	313,321,078	174,540,701	15,334,532	-	-	138,780,377
	機械及び装置	414,161,674	187,887,000	27,219,390	574,829,284	242,534,189	52,596,666	-	-	332,295,095
	車両運搬具	4,437,482	-	-	4,437,482	3,251,106	798,732	-	-	1,186,376
	工具器具備品	2,689,693,937	184,310,071	19,562,282	2,854,441,726	2,016,840,233	313,895,958	-	-	837,601,493
	土地	6,165,209,000	-	-	6,165,209,000	-	-	-	-	6,165,209,000
	建設仮勘定	-	40,950,000	28,350,000	12,600,000	-	-	-	-	12,600,000
	計	15,022,110,215	487,468,696	75,131,722	15,434,447,189	3,727,404,919	626,802,823	-	-	11,707,042,270
無形固定資産	ソフトウェア	88,332,727	21,135,900	-	109,468,627	50,582,297	29,661,150	-	-	58,886,330
	電話加入権	986,400	-	-	986,400	-	-	444,600	-	541,800
	著作権	420,000	-	-	420,000	-	-	-	-	420,000
	計	89,739,127	21,135,900	-	110,875,027	50,582,297	29,661,150	444,600	-	59,848,130

(注) 固定資産の増減のうち、主なものは次のとおりであります。

1. 機械及び装置の増加: 統合生産システム安全性検証施設改修工事の取得 187,887,000円
2. 工具器具備品の増加: NVHビークルシミュレーションシステムの取得 32,025,000円 (ほか)

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	577,400	1,758,360	-	2,089,680	-	246,080	
計	577,400	1,758,360	-	2,089,680	-	246,080	

(3) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	11,785,708,759	-	-	11,785,708,759	
	計	11,785,708,759	-	-	11,785,708,759	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	420,000	-	-	420,000	
	施設整備費補助金	1,034,082,466	216,237,000	-	1,250,319,466	特定資産の取得
	無償贈与	936,000	-	-	936,000	
	目的積立金	1,455,300	-	-	1,455,300	
	計	1,036,893,766	216,237,000	-	1,253,130,766	
	損益外減価償却累計額	△ 1,680,514,237	△ 349,436,867	△ 4,226,952	△ 2,025,724,152	特定資産の除却
	損益外減損損失累計額	△ 444,600	-	-	△ 444,600	
	損益外固定資産除売却差額	△ 71,384,660	△ 4,696,613	-	△ 76,081,273	
差引計	△ 715,449,731	△ 137,896,480	△ 4,226,952	△ 849,119,259		

(4) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成18年度	73,093,782	-	-	-	-	-	73,093,782
平成19年度	44,758,325	-	-	-	-	-	44,758,325
平成20年度	-	2,516,303,000	2,129,912,300	220,272,863	-	2,350,185,163	166,117,837
合 計	117,852,107	2,516,303,000	2,129,912,300	220,272,863	-	2,350,185,163	283,969,944

② 運営費交付金債務の当期振替額の明細

i 平成20年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	-
	資産見返運営 費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-
	資産見返運営 費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	2,129,912,300
	資産見返運営 費交付金	220,272,863
	資本剰余金	-
	計	2,350,185,163
会計基準第80条第3項による振替 額	-	
合計	2,350,185,163	

① 費用進行基準を採用した業務: 全ての業務
② 当該業務に係る損益等
ア) 損益計算書に計上した費用等の額: 2,129,912,300
(役員人件費: 1,332,276,381 その他の経費等: 797,635,919)
イ) 固定資産の取得額: 220,272,863
③ 運営費交付金の振替額の積算根拠
(費用 2,129,912,300 + 資産取得 220,272,863) × 100%
= 2,350,185,163

③ 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成18年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	73,093,782	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越した。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額は無い。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において不足分が発生した場合に収益化する予定である。
	計	73,093,782	
平成19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	44,758,325	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越した。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額は無い。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において不足分が発生した場合に収益化する予定である。
	計	44,758,325	
平成20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	166,117,837	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越した。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額は無い。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において不足分が発生した場合に収益化する予定である。
	計	166,117,837	
合計		283,969,944	

(5) 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	234,675,000	12,600,000	216,237,000	5,838,000	
計	234,675,000	12,600,000	216,237,000	5,838,000	

(6) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	60,269 (2,688)	4 (1)	20,650 (-)	2 (-)
職 員	971,480 (17,543)	116 (18)	136,237 (-)	12 (-)
合 計	1,031,749 (20,231)	120 (19)	156,887 (-)	14 (-)

- (注) 1. 役員に対する報酬及び職員に対する給与並びに非常勤職員に対する賃金の支給基準は、当法人における役員報酬規程及び職員給与規程並びに非常勤職員就業規則によっております。
また、役員及び職員に対する退職手当の支給基準は、当法人における役員退職金規程及び職員退職手当規程によっております。
2. 支給人員には、年間平均支給人数を記載しております。
3. 役員及び職員には、非常勤役員及び非常勤職員が含まれております。また、()は非常勤役員及び非常勤職員の支給額及び支給人員を外数で表示しております。
4. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記の明細には、法定福利費等は含まれておりません。
5. 金額は千円未満四捨五入にて記載しております。

(7) 各勘定間の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

当研究所は研究所の設置目的（独立行政法人労働安全衛生総合研究所法第三条）を達成するために以下の業務（当研究所法第十一条）を行っており、各勘定の経理は業務の内容により配分しております。

配分方法は、以下の労働者災害補償保険法（昭和二十二年法律第五十号）第二十九条第一項に掲げる業務（以下「社会復帰促進等事業」という。）に係る経理とその他の業務に係る経理とに区分しており、社会復帰促進等事業に係る経理については、社会復帰促進等事業勘定を使用し、その他の業務に係る経理については一般勘定を使用しております。また、人件費、一般管理費のうち勘定に共通する事項については、独立行政法人会計基準第99に基づき合理的な配賦基準に従って配賦しております。

なお、交付金等の受け入れ勘定と実際に使用する勘定は一致しております。

○研究所の目的（独立行政法人労働安全衛生総合研究所法第三条）

独立行政法人労働安全衛生総合研究所（以下「研究所」という。）は、事業場における災害の予防並びに労働者の健康の保持増進及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関する総合的な調査及び研究を行うことにより、職場における労働者の安全及び健康の確保に資することを目的とする。

○業務の範囲（独立行政法人労働安全衛生総合研究所法第十一条）

研究所は、第三条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- 一 事業場における災害の予防並びに労働者の健康の保持増進及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関する総合的な調査及び研究を行うこと。
 - 二 前号の業務に附帯する業務を行うこと。
- 2 研究所は、前項の業務のほか、労働安全衛生法（昭和四十七年法律第五十七号）第九十六条の二第一項に規定する調査及び同条第二項に規定する立入検査を行う。

○社会復帰促進等事業（労働者災害補償保険法第二十九条第一項）

政府は、この保険の適用事業に係る労働者及びその遺族について、社会復帰促進等事業として、次の事業を行うことができる。

- 一 療養に関する施設及びリハビリテーションに関する施設の設置及び運営その他業務災害及び通勤災害を被った労働者（次号において「被災労働者」という。）の円滑な社会復帰を促進するために必要な事業
- 二 被災労働者の療養生活の援護、被災労働者の受ける介護の援護、その遺族の就学の援護、被災労働者及びその遺族が必要とする資金の貸付けによる援護その他被災労働者及びその遺族の援護を図るために必要な事業
- 三 業務災害の防止に関する活動に対する援助、健康診断に関する施設の設置及び運営その他労働者の安全及び衛生の確保、保険給付の適切な実施の確保並びに賃金の支払の確保を図るために必要な事業

(8) 法人単位の計算書と勘定別計算書の関係を明らかにする書類

1 貸借対照表

(単位:円)

科 目	一般勘定	社会復帰促進等事業勘定	調整	法人単位
資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金	161,363,286	704,763,513	-	866,126,799
未収金	25,108,326	20,578,655	△ 20,035,805	25,651,176
たな卸資産	233,760	12,320	-	246,080
その他流動資産	113,581	458,433	-	572,014
流動資産合計	186,818,953	725,812,921	△ 20,035,805	892,596,069
II 固定資産				
1有形固定資産				
建物	8,504,966	5,501,103,653	-	5,509,608,619
減価償却累計額	△ 723,324	△ 1,289,515,366	-	△ 1,290,238,690
構築物	3,490,759	309,830,319	-	313,321,078
減価償却累計額	△ 1,686,432	△ 172,854,269	-	△ 174,540,701
機械及び装置	116,914,519	457,914,765	-	574,829,284
減価償却累計額	△ 105,223,072	△ 137,311,117	-	△ 242,534,189
車両運搬具	1,218,000	3,219,482	-	4,437,482
減価償却累計額	△ 1,041,390	△ 2,209,716	-	△ 3,251,106
工具器具備品	299,099,658	2,555,342,068	-	2,854,441,726
減価償却累計額	△ 247,532,079	△ 1,769,308,154	-	△ 2,016,840,233
土地	-	6,165,209,000	-	6,165,209,000
建設仮勘定	-	12,600,000	-	12,600,000
有形固定資産合計	73,021,605	11,634,020,665	-	11,707,042,270
2無形固定資産				
ソフトウェア	8,096,722	50,789,608	-	58,886,330
電話加入権	491,400	50,400	-	541,800
著作権	-	420,000	-	420,000
無形固定資産合計	8,588,122	51,260,008	-	59,848,130
固定資産合計	81,609,727	11,685,280,673	-	11,766,890,400
資産合計	268,428,680	12,411,093,594	△ 20,035,805	12,659,486,469
負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務	70,198,323	213,771,621	-	283,969,944
未払金	84,969,901	506,919,611	△ 20,035,805	571,853,707
未払消費税等	1,630,000	-	-	1,630,000
短期リース債務	-	41,709,142	-	41,709,142
預り金	2,628,715	2,207,866	-	4,836,581
流動負債合計	159,426,939	764,608,240	△ 20,035,805	903,999,374
II 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	40,910,879	668,969,939	-	709,880,818
資産見返寄附金	5,796,532	-	-	5,796,532
資産見返物品受贈額	29,644,521	18,499,965	-	48,144,486
建設仮勘定見返施設費	-	12,600,000	-	12,600,000
長期リース債務	-	10,799,270	-	10,799,270
固定負債合計	76,351,932	710,869,174	-	787,221,106
負債合計	235,778,871	1,475,477,414	△ 20,035,805	1,691,220,480
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金	3,944,325	11,781,764,434	-	11,785,708,759
資本金合計	3,944,325	11,781,764,434	-	11,785,708,759
II 資本剰余金				
資本剰余金	2,391,300	1,250,739,466	-	1,253,130,766
損益外減価償却累計額	△ 2,852,610	△ 2,022,871,542	-	△ 2,025,724,152
損益外減損損失累計額	△ 444,600	-	-	△ 444,600
損益外固定資産除売却差額	-	△ 76,081,273	-	△ 76,081,273
資本剰余金合計	△ 905,910	△ 848,213,349	-	△ 849,119,259
III 利益剰余金	29,611,394	2,065,095	-	31,676,489
純資産合計	32,649,809	10,935,616,180	-	10,968,265,989
負債・純資産合計	268,428,680	12,411,093,594	△ 20,035,805	12,659,486,469

2 損益計算書

(単位:円)

科 目	一般勘定	社会復帰促進等事業勘定	調整	法人単位
経常費用				
研究業務費	621,245,668	1,313,568,740	-	1,934,814,408
給与手当	410,148,658	419,165,298	-	829,313,956
法定福利費	46,682,616	49,612,462	-	96,295,078
退職金	20,272,440	95,601,630	-	115,874,070
旅費交通費	14,934,617	24,057,973	-	38,992,590
外部委託費	17,257,411	79,122,980	-	96,380,391
消耗品費	21,635,414	61,218,341	-	82,853,755
備品費	10,213,982	41,008,072	-	51,222,054
賃借料	1,407,761	3,095,790	-	4,503,551
減価償却費	15,680,745	283,790,376	-	299,471,121
保守・修繕費	20,940,399	94,639,285	-	115,579,684
水道光熱費	19,888,990	72,668,400	-	92,557,390
支払手数料	1,226,850	2,340,467	-	3,567,317
図書印刷費	8,181,548	59,237,186	-	67,418,734
その他経費	12,774,237	28,010,480	-	40,784,717
一般管理費	200,891,460	315,615,441	△ 759,905	515,746,996
役員報酬	30,848,915	32,108,055	-	62,956,970
給与手当	78,257,514	81,451,698	-	159,709,212
法定福利費	13,286,088	13,828,377	-	27,114,465
退職金	20,096,189	20,916,441	-	41,012,630
旅費交通費	764,529	26,140	-	790,669
外部委託費	10,921,805	67,931,432	-	78,853,237
消耗品費	3,440,278	6,643,468	-	10,083,746
備品費	287,280	5,307,797	-	5,595,077
賃借料	1,109,098	2,354,683	△ 759,905	2,703,876
減価償却費	2,564,478	4,991,507	-	7,555,985
保守・修繕費	22,055,547	48,602,333	-	70,657,880
水道光熱費	3,292,807	14,482,361	-	17,775,168
支払手数料	5,075,110	11,324,590	-	16,399,700
図書印刷費	4,487,573	59,854	-	4,547,427
その他経費	4,404,249	5,586,705	-	9,990,954
財務費用	-	1,583,130	-	1,583,130
支払利息	-	1,583,130	-	1,583,130
経常費用合計	822,137,128	1,630,767,311	△ 759,905	2,452,144,534
経常収益				
運営費交付金収益	758,964,039	1,624,916,314	-	2,383,880,353
運営費交付金収益	743,322,602	1,386,589,698	-	2,129,912,300
資産見返運営費交付金戻入	15,641,437	238,326,616	-	253,968,053
受託収入	57,370,260	-	-	57,370,260
政府受託研究収入	48,766,260	-	-	48,766,260
民間受託研究収入	8,604,000	-	-	8,604,000
資産見返寄附金戻入	1,946,855	-	-	1,946,855
施設費収益	-	5,838,000	-	5,838,000
財産賃貸収入	698,613	-	-	698,613
その他事業収入	9,984,035	-	-	9,984,035
雑益	7,484,928	759,905	△ 759,905	7,484,928
経常収益合計	836,448,730	1,631,514,219	△ 759,905	2,467,203,044
経常利益	14,311,602	746,908	-	15,058,510
臨時損失	266,652	1,765,725	-	2,032,377
固定資産除却損	266,652	1,765,725	-	2,032,377
臨時利益	266,652	1,765,725	-	2,032,377
資産見返運営費交付金戻入	-	1,532,877	-	1,532,877
資産見返物品受贈額戻入	266,652	232,848	-	499,500
当期純利益	14,311,602	746,908	-	15,058,510
当期総利益	14,311,602	746,908	-	15,058,510

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	一般勘定	社会復帰促進等事業勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
業務経費及び一般管理経費支出	△ 139,158,059	△ 760,546,007	19,106,396	△ 880,597,670
人件費支出	△ 688,302,639	△ 627,355,859	-	△ 1,315,658,498
科学研究費補助金預り金支出	△ 80,020,529	-	-	△ 80,020,529
運営費交付金収入	819,581,000	1,696,722,000	-	2,516,303,000
受託研究収入	44,731,713	-	-	44,731,713
科学研究費補助金預り金収入	80,020,529	-	-	80,020,529
その他の事業収入	25,850,072	19,106,396	△ 19,106,396	25,850,072
小 計	62,702,087	327,926,530	-	390,628,617
利息の支払額	-	△ 1,583,130	-	△ 1,583,130
業務活動によるキャッシュ・フロー	62,702,087	326,343,400	-	389,045,487
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 19,815,971	△ 371,153,932	-	△ 390,969,903
無形固定資産の取得による支出	△ 1,995,000	△ 26,338,650	-	△ 28,333,650
施設費による収入	-	250,620,000	-	250,620,000
施設費の精算による返還金の支出	-	△ 45,343,260	-	△ 45,343,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,810,971	△ 192,215,842	-	△ 214,026,813
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	-	△ 50,442,270	-	△ 50,442,270
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	△ 50,442,270	-	△ 50,442,270
IV 資金増加額(又は減少額)	40,891,116	83,685,288	-	124,576,404
V 資金期首残高	120,472,170	621,078,225	-	741,550,395
VI 資金期末残高	161,363,286	704,763,513	-	866,126,799

4 行政サービス実施コスト計算書

(単位:円)

科 目	一般勘定	社会復帰促進等事業勘定	調整	法人単位
I 業務費用				
(1) 損益計算書上の費用	822,403,780	1,632,533,036	△ 759,905	2,454,176,911
研究業務費	621,245,668	1,313,568,740	-	1,934,814,408
一般管理費	200,891,460	315,615,441	△ 759,905	515,746,996
財務費用	-	1,583,130	-	1,583,130
臨時損失	266,652	1,765,725	-	2,032,377
(2) (控除) 自己収入等	71,072,804	759,905	△ 759,905	71,072,804
受託収入	57,370,260	-	-	57,370,260
資産見返寄附金戻入	1,946,855	-	-	1,946,855
財産賃貸収入	698,613	-	-	698,613
その他事業収入	9,984,035	-	-	9,984,035
雑益	1,073,041	759,905	△ 759,905	1,073,041
業務費用合計	751,330,976	1,631,773,131	-	2,383,104,107
II 損益外減価償却等相当額	656,244	349,250,284	-	349,906,528
損益外減価償却相当額	656,244	348,780,623	-	349,436,867
損益外固定資産除売却相当額	-	469,661	-	469,661
III 引当外賞与見積額	△ 2,805,883	△ 7,968,935	-	△ 10,774,818
IV 引当外退職給付増加見積額	△ 135,257	△ 72,386,507	-	△ 72,521,764
V 機会費用	45,112	147,485,194	-	147,530,306
政府出資の機会費用	45,112	147,485,194	-	147,530,306
VI 行政サービス実施コスト	749,091,192	2,048,153,167	-	2,797,244,359

(9) 勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類

(単位:円)

科 目	一般勘定	社会復帰促進等事業勘定	合 計
I 当期末処分利益	14,311,602	746,908	15,058,510
当期総利益	14,311,602	746,908	15,058,510
II 利益処分額	14,311,602	746,908	15,058,510
積立金	14,311,602	746,908	15,058,510

(10) 勘定相互間の相殺消去の明細

①相殺消去された勘定相互間の債権と債務

(単位:円)

債権の相殺額			債務の相殺額		
勘定名	科 目	金 額	勘定名	科 目	金 額
社会復帰促進等事業勘定	未収金	20,035,805	一般勘定	未払金	20,035,805

②相殺消去された勘定相互間の費用と収益

(単位:円)

費用の相殺額			収益の相殺額		
勘定名	科 目	金 額	勘定名	科 目	金 額
一般勘定	賃借料(一般管理費)	759,905	社会復帰促進等事業勘定	雑益	759,905

③相殺消去された勘定相互間のキャッシュ・フロー

(単位:円)

支出の相殺額			収入の相殺額		
勘定名	科 目	金 額	勘定名	科 目	金 額
一般勘定	業務経費及び 一般管理経費支出	19,106,396	社会復帰促進等事業勘定	その他の事業収入	19,106,396